

重要な注意事項

- ・ 本レポートは、投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。業績等は今後急激に変化する場合がございます。投資判断はお客様ご自身でお願いいたします。
- ・ 本レポートは信頼できると思われる資料を元に作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本レポートに記載された意見や予測は作成時での当社の見通しであり、今後予告なしに変更される場合があります。
- ・ 株式には株価の下落や発行者の信用状況の悪化などから、投資元本を割り込むことがあります。外国株式は為替の変動により損失が生じるおそれがあります。
- ・ 国内株式の売買取引には、最大手数料は5000万円超の約定代金に対して一律229,005円（税込み）が必要となります。（ただし約定代金に応じ手数料は変わります。手数料金額が2,500円に満たない場合は最小手数料として2,625円（税込み）となります。）保護預り口座管理料は0円です。
- ・ 本レポートは当社に著作権があり、事前の承諾なしに、本レポートの全部または一部を引用または複写、転送することを禁じます

当社の概要

商号等	三木証券株式会社
登録番号	金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第172号
加入協会	日本証券業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
本店所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋1-20-9
資本金	5億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	昭和17年12月

今月の投資視点

【M&A支援の円高対策に期待】

◆政府は8月24日に新しい円高対策を打ち出している。マスコミの論評は、にわか仕立て（日経新聞）や玉虫色（産経新聞）などと厳しかったが、円高を逆手に海外でのM&Aを支援し、円高是正にもつなげようという「一石二鳥」を狙った政策で、この効果の浸透に期待したい。財務省が、外国為替資金特別会計にあるドル資金のうち1000億ドル（約7兆7000億円）を基金として活用。国際協力銀行などを通じ、海外企業の買収や資源エネルギーの調達資金として低利融資をする。M&Aで民間企業の海外移転を促進させる政策にも見えるが、市場介入以外の有効な策がなくなった政府としては、8月8日にニューヨーク市場で円が1ドル=75円95銭の過去最高値をつけた今、早急に具体化できる円高対応策が必要だった。多くの市場関係者が指摘するように「即効性が乏しい」のは確かだが、着目したM&Aや資源獲得には「攻撃は最大の防御」という評価もある。知恵を絞った基金が有効に使われ、為替相場に徐々に影響が出ることを待つしかない。

【企業も個人も始めるリスク分散】

◆8月上旬、スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）が米国債を格下げしたのに続き、下旬にはムーディーズ・インベスターズが日本国債の格付けを引き下げた。ところが、債券相場は堅調に推移し、信用不安が広がるといった気配はない。金融機関の国債に対するニーズは根強く、運用難のご時勢を反映している。国債の格下げをきっかけに、日本も財政リスクを強く意識するようになったが、金融市場は平静を保っている。この点が、国債の消化を海外に頼る南欧諸国などと異なる。国債の95%が自国の資金で消化されている日本では、債務不履行に追い込まれるといったリスクがまったく想定されていない。また、欧州諸国では物価高に国民の不満が爆発しているが、円高とデフレが続く日本では、デフレが生活支援になり、何とか暮らせる環境が保たれている。ただ、3月11日の大震災と原発事故で、国民の生活コストは次第に上昇することが予想される。火力発電用の燃料負担は、そのまま電力料金に跳ね返ってくると考えられ、電力料金が様々な物価に悪影響を及ぼす恐れがある。大企業は住み難くなった日本から海外へ移転できるが、国民は日本から逃げ出すわけにいかない。債券相場が落ち着いていることで金融市場は安定しているが、個人も資金のリスク分散を始めるだろう。

9月の投資環境

【社会、経済の安定に雇用確保】

◆世界各国の共通課題となった財政の健全化は、景気浮揚による税収の回復が前提になる。しかし、財政を切り詰めて景気がさらに悪化する悪循環に陥る恐れがある。ギリシャは、昨年5月に示した財政再建策がたった1年で行き詰まった。英国ではキャメロン政権の厳しい緊縮財政政策に反発する声が暴動（逮捕者約2700人）に発展し、失業率が2桁台の南欧諸国ではデモが日常化している。北欧諸国では「移民が職を奪う」という意識から民族主義まで台頭している。世界的な景気悪化で失業者やワーキングプアが増え、経済不安が治安の悪化を招いている。EUの失業率は現在9.9%で、米国も9.1%（7月）と雇用の確保が社会問題となっている。日本では「景気回復なくして財政健全化はありえない」と言われてきたが、経済成長の前に雇用問題が重要課題となりつつある。菅前首相が以前「1に雇用、2に雇用、3に雇用だ」と豪語していたが、財政健全化の前に雇用を安定させることが、野田新内閣の課題として突きつけられている。米国ではオバマ大統領が9月5日の勤労感謝の日以降、新たな雇用拡大策を発表すると伝えられている。米経済指標は、景気の鈍化傾向が顕著になったが、来年11月の大統領選挙に向け、国内の雇用対策がオバマ政権にとって最大の課題になると見られる。

【閣議決定した環境分野の140万人雇用】

◆日本政府は8月に閣議決定した「成長戦略実行計画の改訂工程表」の中で、2020年までに、環境分野での140万人の新規雇用を目標に掲げている。新しい民主党政権は、この閣議決定に従って、年内に具体案をまとめると見られる。工程表はゼロエミッション住宅を標準的な新築住宅にするとともに、既築住宅の省エネルギーフォームを現在の2倍程度に増やし、高効率給湯器を、単身を除くほぼ全世帯に普及させると明記している。また、新車販売の50%を次世代自動車にし、EVの普通充電器200万基、急速充電器5000基設置などを盛り込んでいる。

◆オバマ大統領が発表する新たな雇用対策がどんな内容になるか分からないが、米国では現在「シェールガス革命」が起きている。この新しい天然ガスが、米国のエネルギー事情を一変させるとの見方があり、新たな雇用に結びつく可能性がある。新規雇用に結び付くエネルギー政策が株式市場でもテーマとなろう。